# 令和4年度 財政状況資料集

### 終兵事(市町村)

椛力	舌表 (市岡	リ <i>怀丁)</i>															
都道府県名							<b>松中田仕</b> 集	0#0#0		区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)	区分		令和4年度(千円·%)	令和3年度(千円·%)	
	都道府県名	福島	島県	市町	村類型	I -	<b>-</b> 0	指正団体等	の指定状況	歳入総額		2, 417, 330	2, 292, 007	実質収支比率		8.2	6. 6
								財政健全化等	×	歳出総額		2, 264, 821	2, 190, 340	経常収支比率		94.0	88. 6
								財源超過	×	歳入歳出差	31	152, 509	101, 667	(%1)		(94.7)	(91.2)
	市町村名	昭和	和村	地方交	付税種地	2	-1	首都	×	翌年度に繰	越すべき財源	27, 869	0	標準財政規模		1, 523, 852	1, 539, 810
								近畿	×	実質収支		124, 640	101, 667	財政力指数		0.09	0. 10
		令和2年国調(人)	1, 246					中部	×	単年度収支		23, 226	50, 559	公債費負担比率		14. 7	14. 3
	人口	平成27年国調(人	.) 1, 322	1	蘑	<b>産業構造 (※5)</b>		過疎	0	積立金		108	116	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-5.7	1				山振	0	繰上償還金	:	0	0 実質赤字比率			-	_
		令05.01.01(人)	1, 142	×	≅分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩	し額	79, 754	7, 687	連結実質赤字比率		-	-
		うち日本人(ノ	1, 137			187	253	指数表選定	0	実質単年度	収支	-56, 420	42, 988	実質公債費比率		6. 7	6. 0
Æ	民基本台帳人口	令04.01.01(人)	1, 172	第	11次	32. 6	39.8			1				将来負担比率		=	=
1	(※7)	うち日本人(ノ	1, 166			99	89			基準財政収	入額	136, 502	130, 357	資金不足比率(※4)			
		増減率 (%)	-2.6	第	2次	17. 3	14. 0			基準財政需	要額	1, 481, 599	1, 471, 986				
		うち日本人(9	·6) -2. 5			287	294			標準税収入額等		162, 582	154, 543				
	面積 (km²)		209. 46	第3次		50. 1	46. 2			経常経費充	当一般財源等	1, 436, 624	1, 373, 227				
八	口密度(人/kml)		6			1				歳入一般財	源等	1, 852, 880	1, 805, 306				
t	世帯数 (世帯)		626							1							
		I		職員のも	<b></b>	3)			ı	†							
			1人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均	地方債現在	高	1, 854, 145	1, 996, 946	İ			
	区分	定数	給料月額(百円)	_		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	うち公的	資金	1, 453, 592	1, 550, 696				
	市区町村長	1	6, 940	般職	一般職員	į	40	116, 120	2, 903	地方債現在	高(臨時財政対策債除き)	1, 273, 463	1, 350, 551				
特	副市区町村長	1	5, 590	員	うち泪	肖防職員	-	=	-	債務負担行	·為額(支出予定額)	-	=	İ			
別職	教育長	1	5, 270	等	うち打	支能労務職員	-	-	-	収益事業収	入	-	-				
等	議会議長	1	2, 240	*	教育公社	务員	-	-	-	土地開発基	金現在高	-	-				
	議会副議長	1	1, 830	- 6 	臨時職員	į	-	-	-		財政調整基金	368, 074	396, 719	İ			
	議会議員	6	1, 650		合計		40	116, 120	2, 903	積立金 現在高	減債基金	189, 980	189, 976				
				=	ラスパイロ	レス指数			90. 1	が正向	その他特定目的基金	1, 923, 951	1, 939, 226				
一般:	会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧 項番 会計名			公営企業 (法適) の一覧 項番 会計名		公営企業(法非適)の一覧 項番 会計		覧 関係する一部事務組合等一覧 会計名 項番 組合等名			地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%3)		
(1)	一般会計		(2)	国民健康	保険事業	(事業勘定)		(6) 簡易水道事業					(10) 会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計			会津昭和村振興公社	
			(3)	国民健康	保険事業	(施設勘定)					(7) 下水道事業(特定環域	(保全)	(11) 会津若松地方位 給事業会計	域市町村圏整備組合水適用水供	(20) (有) グ	リーンファーム	
			(4)	介護保険	業率						(8) 下水道事業(農業集落	排水)	(12) 福島県市町村総	合事務組合一般会計			
			(5)	後期高齢	者医療事	業					(9) 下水道事業(特定地域	(生活排水)		合事務組合消防補償等特別会計			
													(14) 福島県市町村総 会計	合事務組合消防賞じゅつ金特別			
												合事務組合非常勤職員公務災害					
													(16) 福島県市町村総 計	合事務組合自治会館管理特別会			
														者医療広域連合一般会計			
													(18) 福島県後期高齢 特別会計	者医療広域連合後期高齢者医療			

<sup>(</sup>注釈) ※1・経常収支比率の()内の数値は、「減収補環債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで) を記載している。
※3:地方公共団体が損失補編等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4:資金不足比本職には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6:個人情報保護の販売のから、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。
※7:人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本で輸に含載されている人口に基づいている。
※8:職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

福島県昭和村

### (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単作						犬況(単位 千円・		
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	97, 417	4. 0	97, 417	6.4	普通税	96, 543	99.1	
地方譲与税	34, 397	1.4	34, 397	2. 3	法定普通税	96, 543	99. 1	
利子割交付金	29	0.0	29	0.0	市町村民税	40, 999	42.1	
配当割交付金	299	0.0	299	0.0	個人均等割	1, 676	1.7	
株式等譲渡所得割交付金	209	0.0	209	0.0	所得割	33, 402	34. 3	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	3, 664	3.8	
地方消費税交付金	30, 441	1.3	30, 441	2. 0	法人税割	2, 257	2. 3	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	45, 941	47. 2	
<b>持別地方消費税交付金</b>	-	-	-	-	うち純固定資産税	33, 024	33. 9	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	5, 255	5. 4	
怪油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	4, 348	4.5	
自動車税環境性能割交付金	2, 153	0.1	2, 153	0.1	鉱産税	-	-	
法人事業税交付金	1, 593	0.1	1, 593	0.1	特別土地保有税	-	-	
地方特例交付金等	-	-	-	-	法定外普通税	-	-	
個人住民稅減収補塡特例交付金	-	-	-	-	目的税	874	0.9	
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	-	-	-	-	法定目的税	874	0.9	
也方交付税	1, 458, 683	60.3	1, 350, 185	89.0	入湯税	874	0.9	
普通交付税	1, 350, 185	55. 9	1, 350, 185	89.0	事業所税	-	l –l	
特別交付税	108, 493	4. 5	-	-	都市計画税	-	l –l	
震災復興特別交付税	5	0.0	-	-	水利地益税等	-	l –l	
(一般財源計)	1, 625, 221	67. 2	1, 516, 723	100.0	法定外目的税	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	旧法による税	-	l –l	
分担金・負担金	197	0.0	-	-	合計	97, 417	100.0	
<b>吏用料</b>	20, 358	0.8	378	0.0				
手数料	916	0.0	-	-				
国庫支出金	310, 601	12. 8	-	-	区分	令和4年度		令和3年度
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	徴収率 現 合計	98. 9	89.6	99. 0 90. 1
都道府県支出金	146, 902	6. 1	-	-	(04) 左·計 市町村氏柷	99. 8	99.8	100. 0 100. 0
財産収入	939	0.0	-	-	(90) 世 純固定資産税	97. 1	74.5	97. 2 76. 5
寄附金	7, 130	0.3	-	-				
繰入金	106, 673	4. 4	-	-	公営事業等への繰出		隶保険事業:	
繰越金	50, 414	2. 1	-			実質収支		933
<b>諸収入</b>	26, 094	1.1	133	0.0		再差引収支		6, 651
地方債	121, 885	5. 0	-	-		加入世帯数(世帯)		237
うち減収補塡債(特例分)	-		-	-	上水道 -	被保険者数(人)		360
うち臨時財政対策債	11, 085	0.5			工業用水道 -		税(料)収入	(額 83
歳入合計	2, 417, 330	100.0	1, 517, 234	100.0	国民健康保険 42,882 その他 63,825		支出金 給付費	302

nhfr.	
	٦

<sup>\*\*\*</sup>一普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	造出4	7. 中心	位 千円・%)			
	目的別歳					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通延	設事業費	(A) のうちst	E.当一般財源等
議会費	36, 223	1.6		_		36, 223
総務費	413, 258	18. 2		34, 243		317, 070
民生費	336, 343	14. 9		13, 304		246, 960
衛生費	126, 429	5. 6				103, 288
労働費	· –	-		-		· -
農林水産業費	188, 894	8.3		17, 933		129, 582
商工費	190, 754	8. 4			132, 978	
土木費	428, 453	18. 9		192, 000		228, 900
消防費	102, 152	4. 5		19, 487		88, 935
教育費	170, 723	7. 5		32, 802		144, 843
災害復旧費	· –	-				· -
公債費	271, 592	12.0		-		271, 592
諸支出金	· –	-		-		· -
前年度繰上充用金	-	-		-		-
歳出合計	2, 264, 821	100.0		375, 836		1, 700, 371
	性質別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費允	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	701, 359	31.0	645, 770		633, 728	41.5
人件費	356, 533	15. 7	341, 395		335, 610	22. 0
うち職員給	180, 505	8. 0	169, 068		00 500	
扶助費	73, 234	3. 2 12. 0	32, 783 271, 592		26, 526 271, 592	1. 7 17. 8
公債費	271, 592 271, 592					17. 8
元利償還金 内 うち元金	271, 592 264, 686	12. 0 11. 7	271, 592 264, 686		271, 592 264, 686	17. 8
訳   うち利子	6, 906	0.3	204, 080 6, 906		6, 906	0.5
一時借入金利子	0, 900	0. 3	0, 900		0, 900	0. 5
その他の経費	1, 187, 626	52. 4	938, 330		802. 896	52. 5
物件費	371, 485	16. 4	279, 501		245, 315	16. 1
維持補修費	169, 222	7. 5	141, 853		141, 853	9. 3
補助費等	406, 863	18. 0	348, 048		279, 392	18. 3
うち一部事務組合負担金	79, 859	3. 5	73, 859		72, 784	4. 8
経出金	227, 122	10.0	164, 071		135, 136	8.8
精立金	11, 734	0.5	3, 657		100, 100	
投資・出資金・貸付金	1, 200	0.1	1, 200		1, 200	0.1
前年度繰上充用金		-			1, 200	0.1
投資的経費計	375, 836	16.6	116, 271			
うち人件費	46, 522	2. 1	46, 522			
普通建設事業費	375, 836	16.6	116, 271			
上 うち補助	236, 675	10.5	13, 504			
内うち単独	139, 161	6. 1	102, 767			
訳 災害復旧事業費	-	-				
失業対策事業費	-	-	-			
歳出合計	2, 264, 821	100.0	1, 700, 371			

### (2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

歳出 形式収支 実質収支 地方債 現在高 1 一般会計 2,417 2,264 153 153 1,854 実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)											
会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考		
1 国民健康保険事業(事業勘定)	183	182	1	1	17						
2 国民健康保険事業(施設勘定)	110	95	15	15	43						
3 介護保険事業	345	328	17	17	53					1	
4 後期高齢者医療事業	25	25	0	0	10					1	
5 簡易水道事業	67	65	2	2	27	241	120		法非適用企業		
6 下水道事業(特定環境保全)	77	76	1	1	50	267	133		法非適用企業	1	
7 下水道事業(農業集落排水)	48	46	2	2	41	214	107		法非適用企業	1	
8 下水道事業(特定地域生活排水)	5	4	1	1	2	9	5		法非適用企業	1	
9										1	
10											
11											
12											
13											
14											
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25										1	
26										1	
27										]	
28										]	
29										]	
30										]	
31											
32										]	
33										]	
34											
35										連結実質	
# 公営企業会計等				40							

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)										
	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考	
1	会津若松地方広域市町村圏整備組合一般会計	8,127	8,001	126	126	1,019	9,118			
2	会津若松地方広域市町村圏整備組合水適用水供給事業会計	564	483	81	1,492		309			
3	福島県市町村総合事務組合一般会計	6,836	5,439	297		14				
4	福島県市町村総合事務組合消防補價等特別会計	1,548	1,547	1						
5	福島県市町村総合事務組合消防賞じゅつ金特別会計	15	15	0						
6	福島県市町村総合事務組合非常勤職員公務災害補價特別会計	56	38	18						
7	福島県市町村総合事務組合自治会館管理特別会計	40	39	1						
_	福島県後期高齢者医療広域連合一般会計	909	848	61	53					
9	福島県後期高齢者医療広域連合後期高齢者医療特別会計	253,547	238,716	14,831	14,831	635				
10										
11										
2										
13										
4										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
#H	一部事務組合等									

(3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 当該団体 からの 出資金

令和4年度 福島県昭和村

地方公社・第三セクター等名	経常損益	正味財産	からの 出資金	からの 補助金	からの 貸付金	の債務保証に係る債務残高	の損失補償に 係る債務残高	負担見込額	備考
(株)奥会津昭和村振興公社 (有)グリーンファーム	13	125 417	90	1	29				
(有)グリーンファーム	10	417	5						
2									
3									
5									
3									
3									
,									
3									
3									
7									
地方公社・第三セクター等									
※地方公共団体が①25%以上出資してい	る法人又は②月	オ政支援を行っ	っている法人を	を記載している	<b>3</b> .				
※地方公共団体財政健全化法に基づき	将来負担比率の	)算定対象とな	っている法人	については、	〇印を付与し	ている。			
—————————————————————————————————————	来負担比率 (	千円・%)							

							<b>次地方公</b>	<b>卡凹体别以</b> 链	主化法に基フ	2付木貝担口	比率の昇走対象となっている法人については、O印を行うしてい。	<b>ි</b>			
公債費負担の状況					将来負担0	D状況									
実質公債費比率	(千円・%)								1	<b>乎来負担比率</b>	率 (千円·%)				
区分	令和2年	度 令和3年度	令和4年度	分母比		区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比	内訳 令和	和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金	201,9	32 233,42	6 271,591	21.0	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,910,172	1,813,940	1,854,145	143.4	PFI事業に係るもの	-	-	-	
減債基金積立不足算定額		-				債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	
海 満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-				公営企業債等繰入見込額	787,446	703,322	525,464	40.6	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
元 公営企業債の元利償還金に対する繰入金	92,2	72 74,10	65,328	5.1		組合等負担等見込額	3,171	4,254	3,659	0.3	引 債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
利 僧 組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	9	92	0 1,023	0.1		退職手当負担見込額	244,431	218,161	255,902	19.8	負 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
還 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		-				設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	- 担 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
金一時借入金の利子		-				うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込	額 -	-	-	-	イ 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
合計	(A) 295,1	06 308,45	2 337,942		1	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
内訳	令和2年	を 令和3年度	令和4年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
PFI事業に係るもの		-		-	-	合計(E	E) 2,945,220	2,739,677	2,639,170		その他上記に準ずるもの	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの		-			充当可能	充当可能基金	2,652,413	2,661,690	2,617,256	202.4	下水道事業(特定環境保全公共下水道事業)	305,160	284,935	266,739	2
信 国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係る	<b>も</b> の	-			財源等	充当可能特定歳入	4,930	-	-	-		278,606	251,585	148,185	1
務 地方公務員等共済組合に係るもの		-		-		基準財政需要額算入見込額	1,959,456	1,860,372	1,902,691	147.1	企業債等 編入見込額 開場の 開場の 開場の 開場の 開場の 開場の 開場の 開場の に に に に に に に に に に に に に に に に に に に	193,588	110,989	101,536	
負社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-				合計 (F	4,616,799	4,522,062	4,519,947		下水道事業(特定地域生活排水処理事業)	10,092	9,554	9,004	
行 損失補償・債務保証の履行に係るもの		-			将来負担占	比率((E)-(F))/((C)-(D))×100	-	-	-		その他の会計	-	46,259	-	
為 引き受けた債務の履行に係るもの		-					U.				地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
その他上記に準ずるもの		-									公社・ 土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
利子補給に係るもの		-			- 1	建全化判断比率 令和4年度 早期健	全化基準 財	政再生基準			三セク等地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特定財源の額	(B) 4,8	04 4,93	0 -		実	質赤字比率 -	15.00	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
標準財政規模	(C) 1,404,4	1,539,81	0 1,523,852		連	結実質赤字比率 -	20.00	30.00	1						
算入公債費等の額	(D) 217,5	14 225,71	3 230,539		実	質公債費比率 6.7	25.0	35.0							
(C)	-(D) 1,186,9	1,314,09	7 1,293,313		将	来負担比率 -	350.0		1						
実質公債費比率(単年	度)	.1 5.	9 8.3		1 🗀	I I			_						
大只五俣只几千 (/A) /(B)   /(B)) / /(B) / /(B) / / /(B)			+		4										

## (3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

1, 142 人(R5. 1. 1現在) うち日本人 1, 137 人(R5.1.1現在) 連結実質赤字比率 209.46 6.7 実 質 公 債 費 比 率 2, 417, 330 入載 千円 将来負担比率 出業 4 2. 264. 821 手円 H30 I-O R01 I-O R02 I-O 実 質 収 支 124 640 手四 R03 I - 0 R04 I - O 1, 523, 852 千円 地方債現在高 1, 854, 145 千円

◆ 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
▼ 類似団体内の
▲ 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の 地方公務員給与率報調査に基づいている。

# 財政力 財政力指数 [0.09]

R02

R03

R04

H30

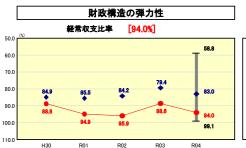
R01

類似団体内順位 全国平均 福島県平均 149/151 0.49 0.46

#### 財政力指数の分析機

県内でも特に高齢化率が高いことに加え、企業等も少ないことから、 財政基盤が弱く類似団体平均を下回っており、最小値に極めて近い値となってい る。

このようなことから、歳出面において経常的経費に直結する組織の人事や係の編成を見直すとともに、今後の事業の見直しや簡略化を図り、重点事業の見極めに務め、行政サービスの効率と財政の健全化を図る。



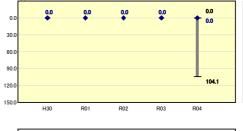
類似団体内順位 全国平均 福島県平均 142/151 92.2 89.4

#### 経常収支比率の分析機

一般的な適正水準とされる70%~80%を大きく上回っており、本村における財政 構造の弾力性が失われつつあると考えられる。

前年度より事業数が増加していることなどが考えられ、それに併せて人件費の増 加も考えられる。

このことから人事の適格な配置や物件費の削減に努めているが、公共施設の老朽 化に伴う修繕費が年々増加しており今後も義務的経費はもとより徹底した事業の 重点化に努める必要がある。



将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内質位 全国平均 福島県平均 1/151 8.8 0.0

#### ----

令和4年度

将来負担額より充当可能財源が上回っているため、将来負担比率が算出されなかった。

福島県昭和村

今後も義務的経費の削減を進め、財政の健全化の維持に努める。



R02

R03

類似団体内領位 全国平均 福島県平均 58/151 5.5 6.0

#### 定質公債費比率の分析機

7.5

14.6

R04

以前からの起債抑制策により、実質公債費比率は早期健全化基準の 25%を下回っている良好な状態である。

今後も、事業計画の優先順位をつけるなどし良好な状態の維持に努める。



類似団体内模位 全国平均 福島県平均 126/151 8.25 8.38

#### 人口1,000人当たり職員数の分析機

平成22年度からの新たな定員管理計画と集中改革プランにより事業の効率化を図りながら、事務事業と組織の見直しを行い、行政サービスの効率化・職員数の抑制を行ってきたこともあり、類似団体比較では平均値を上回っている。

また、平成28年度には組織改編を行い、適正な職員数の配置を実施した。



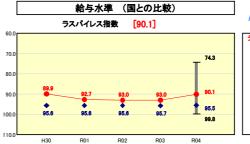
類似団体内順位 全国平均 福島県平均 124/151 180,081 191,334

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体の平均を大きく上回っており、主な要因としては維持補修と特別会計への操出金が考えられる。

維持補修のほとんどが除雪経費を占めていることや、公共施設の老朽化 に伴う維持補修経費が増加傾向にある。

また、DXIに関する新事業が発足していることから、それに係るイニシャルコストも増加の要因と考えられる。



**類似団体内順位 全国市平均 全国町村平均** 7/151 98.7 96.2

#### ラスパイレス指数の分析欄

平成15年度から行政改革大網に沿って職員給与のカットや特殊勤務手 当の廃止や更に定員管理計画や行財政集中改革プランに基づき職員数 の抑制を継続的に行ってきた。

今後も国の給与制度改革を見据えながら人件費の抑制を図る。

100

15.0

20.0

H30

### (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度

福島県昭和村

#### 経常収支比率の分析 物件費 全国平均 1, 142 人(R5.1.1現在) ● 当該団体値 99/151 16.3 うち日本人 1. 137 人(R5.1.1現在) % ◆ 類似団体内平均値 209, 46 kmf 公債費比率 6.7 96 T <sub>類似団体内の</sub> 2, 417, 330 千円 入 新事業のDXに関連する業務の物品購入により経費が嵩んでおり、前年比 5.9 2, 264, 821 千円 出業 で増加経過傾向にある。その他経常的な消耗品などは予算編成時に削減 I-O R01 I-O R02 I-O 質収 124, 640 R03 し、物件費の削減に務める。 1, 523, 852 千円 15.1 1, 854, 145 16.1 地方情现在高 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。 30.0 27.8 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。 40.0 R04 人件費 補助費等 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 40/15 24.5 128 10.0 12.2 0.0 職員の年齢構成が比較的低いため、人口一人当たりの決算額 補助費のうち、村単独補助金は毎年度行政改革推進委員会に諮問してか 3.3 が類似団体平均を下回っている。平成23年度以降は、新たな定 ら予算化されるが、その他の一部事務組合や各種協議会などへの負担金 20.0 10.0 12.7 員管理計画及び行政評価システムを活用し適正な職員数及び は加入するメリット等を検討し、削減できる部分は削減を検討する必要 23.9 職員構成に努め、事業のスリム化・効率化を図る。 30.0 20.0 前年度より割合が増加傾向にあるが、これは物価高騰対策や米価下落な 36.5 どの支援措置とした補助事業により増加したと考えられる。 40.0 30.0 28.0 50.0 40.0 H30 H30 扶助費 類似団体内順位 その他 全国平均 福島県平均 全国平均 福島県平均 144/151 13.1 柱助費の分析は 高齢化により老人福祉部門の費用増加に加え、乳幼児、児童福祉部門に これは下水道事業特別会計等への施設整備事業に関する繰出金が主なも 2.0 おいても出生や転入により増加しており、令和2年度程度に増加している。 のであり、平成26年度までは増加傾向であった。それ以降については、 10.6 10.0 4.0 使用料の見直しなどを早急に実施し、一般会計からの繰出金の圧縮を図 る。 6.0 20.0 21.3 8.0 30.0 10.0 40.0 H30 H30 公債費以外 公信書 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 類似団体内順位 全国平均 福島県平均 15.0 140/151 公債費の分析機 公債費以外の分析機 3.6 40.0 44.3 普通会計におけるピークは令和4年度がピークであり、令和5年度の公債 今年度の普通建設事業費は、村道改良・補修工事などの単独事業や社総 10.0 費も同程度である。 50.0 金を財源とした補助事業を実施した。 起債管理については、中長期的な見直しを立てながら起債管理を行う。 今後も第6次振興計画に基づきながら事業の終点化をさらに進め、効果的 20.0 60.0 65.0 な事業の実施に努める。 30.0 76.2 40 O 37 1 80 O 82.2 H30 R01 R02 R03 R04 H30 R04

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

#### 人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) 類似団体内平均値 1,000,000 類似団体内の 最大値及び最小値 800,000 717,548 600,000 391,718 400,000 275,669 200,000 252,599 258,255 151,858 H30 R01 R02 R03 R04

### 人件費及び人件費に準ずる費用

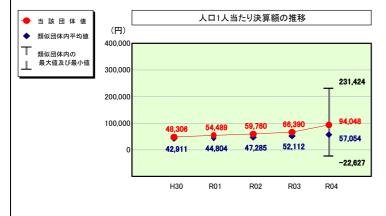
	当該団体決算額		人口1人当たり決算客	Ą
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	356, 533	312, 201	239, 803	30. 2
一部事務組合負担金(補助費等)	45, 019	39, 421	35, 073	12. 4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	3, 640	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	23, 389	20, 481	11, 407	79. 5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	46, 522	40, 737	4, 585	788. 5
▲退職金	<b>▲</b> 24, 121	<b>▲</b> 21, 122	<b>▲</b> 18, 839	12. 1
合計	447, 342	391, 718	275, 669	42. 1

#### 参老

	<b>当該団体</b>	類似団体半均 -	对比 (左引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	35. 03	23. 86	11. 17
ラスパイレス指数	90. 1	95. 5	<b>▲</b> 5.4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

### 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

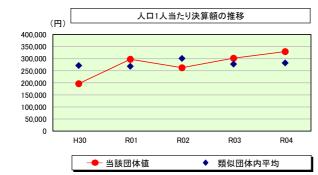


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額	271, 591	237, 820	162, 926	46. 0
(繰上償還額等を除く)	271,031	207, 020	102, 320	40.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	I
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの	_	_	4	_
(年度割相当額)			4	
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に	65, 328	57. 205	33, 512	70. 7
充てたと認められる繰入金	03, 320	37, 203	33, 312	10. 1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる	1, 023	896	2, 866	▲ 68.7
補助金又は負担金	1, 023	030	2, 000	▲ 00.7
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1, 429	
一時借入金利子			30	
(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)		_	30	_
▲特定財源の額	-	-	<b>▲</b> 7, 390	1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として	<b>▲</b> 230, 539	<b>▲</b> 201, 873	<b>▲</b> 136, 323	48. 1
普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	<b>A</b> 230, 339	<b>▲</b> 201, 673	<b>▲</b> 130, 323	40. 1
合計	107, 403			
<b>ツクむ[左左上に士匹せ入送」+ 日仕マー入送さの日はごしのは知に甘べ</b>				<b>コナキニ」 かい</b>

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (参考) 普通建設事業費の分析



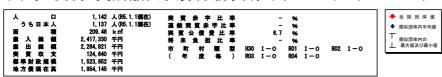
### 普通建設事業費

百进姓政尹未其							
		当該団体決算額		人	.ロ1人当たり決算客	Ą	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H30		250, 273	196, 293	<b>▲</b> 55. 5	271, 581	<b>▲</b> 6. 7	<b>▲</b> 48.8
	うち単独分	201, 507	158, 045	<b>▲</b> 44.8	117, 844	<b>▲</b> 1.0	<b>▲</b> 43.8
R01		369, 839	297, 298	51. 5	268, 375	<b>▲</b> 1.2	52. 7
	うち単独分	198, 819	159, 822	1. 1	119, 602	1. 5	▲ 0.4
R02		319, 792	262, 555	<b>▲</b> 11.7	301, 035	12. 2	<b>▲</b> 23.9
	うち単独分	96, 688	79, 383	▲ 50.3	154, 376	29. 1	<b>▲</b> 79.4
R03		353, 926	301, 985	15. 0	277, 467	<b>▲</b> 7.8	22. 8
	うち単独分	128, 510	109, 650	38. 1	128, 378	<b>▲</b> 16.8	54. 9
R04		375, 836	329, 103	9. 0	282, 256	1. 7	7. 3
	うち単独分	139, 161	121, 857	11. 1	145, 453	13. 3	<b>▲</b> 2.2
過去5年間平均		333, 933	277, 447	1. 7	280, 143	▲ 0.4	2. 1
1	うち単独分	152 037	125 751	<b>▲</b> 0 ∩	133 131	5 2	<b>▲</b> 1/1 2

### (5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福島県昭和村



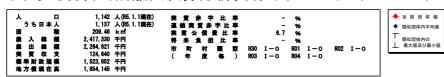
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



### (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度

福島県昭和村



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

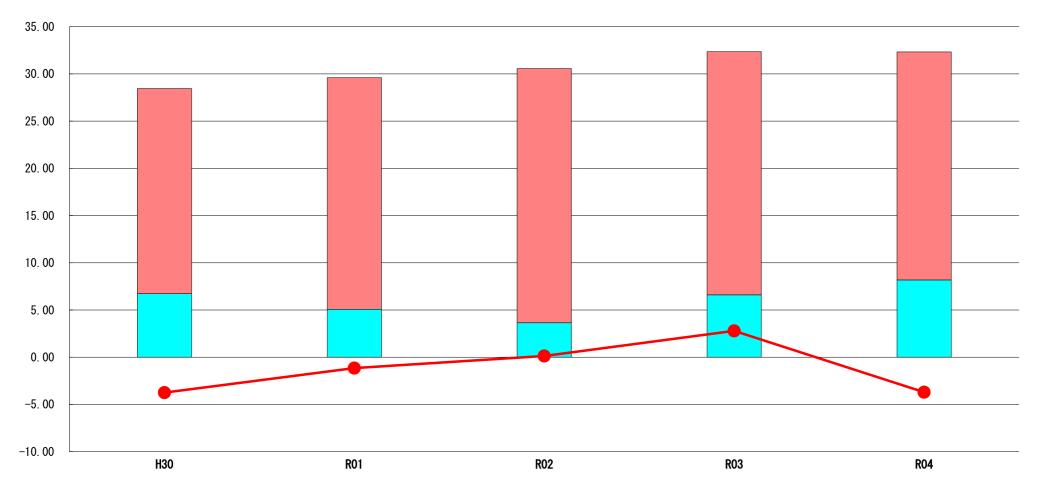


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和4年度

福島県昭和村

### 標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

<b>年度</b>	H30	R01	R02	R03	R04	
財政調整基金残高	21. 72	24. 54	26. 93	25. 76	24. 15	
実質収支額	6. 73	5. 07	3. 64	6. 60	8. 18	
実質単年度収支	▲ 3.75	▲ 1.15	0. 13	2. 79	▲ 3.70	

### 分析欄

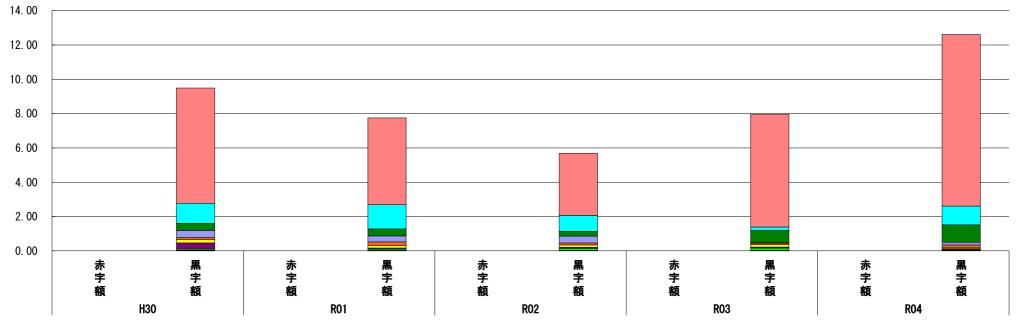
DX関連の新事業発足にともない、イニシャル経費が嵩んだことにより、財政調整基金の取崩額が増加したとことから、基金残高比率が減少傾向に有り、実質収支額比率が増加傾向にある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和4年度

福島県昭和村

標準財政規模比(%)



### 標準財政規模比(%)

年度 会計	H30	R01	R02	R03	R04
一般会計	6. 72	5. 06	3. 63	6. 58	10. 00
介護保険事業	1. 16	1. 41	0. 92	0. 20	1. 10
国民健康保険事業(施設勘定)	0. 42	0. 41	0. 29	0. 71	1. 01
簡易水道事業	0. 40	0. 35	0. 39	0. 03	0. 16
下水道事業 (農業集落排水)	0. 13	0. 21	0. 12	0. 09	0. 14
下水道事業 (特定環境保全)	0. 20	0. 15	0. 13	0. 14	0. 07
国民健康保険事業 (事業勘定)	0. 36	0. 06	0. 07	0. 06	0. 06
下水道事業(特定地域生活排水)	0. 07	0. 08	0. 12	0. 14	0. 04
その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)	0. 03	0. 02	0. 02	0. 02	0. 03

### 分析欄

一般会計等において黒字額が増加しているが、主なものでは大規模事業において不用額が発生したことが要因である。

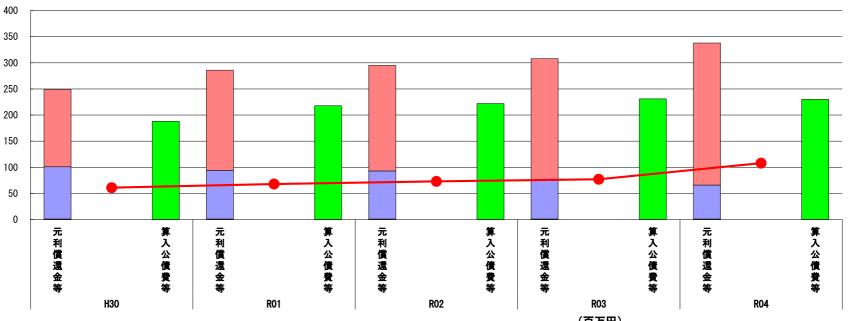
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

### (9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

福島県昭和村

### (百万円)



分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	148	192	202	233	272
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	1	ı	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	1	1	1	1
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	100	93	92	74	65
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額	-	-	-	1	-
	一時借入金の利子	-	-	-	1	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	188	218	222	231	230
(A) — (B)	── 実質公債費比率の分子	61	68	73	77	108
	-	•		•		•

### 分析欄

元利償還金が増加している要因としては、平成30年度借入事業の過疎債(簡易水道水量拡張工事)分の元金償還が開始となったため。

償還金については、今後も増加する見込みがあるため、 慎重な財政運営を図る必要がある。

- ※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
- ※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(1-(D)/(E))

(参考)						(百万円)
	年度	H30	R01	R02	R03	R04
減債基金 積立状況等(注)	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					
	(注) 対係其合のられ、中質の係弗比率の質字に用いる漢期―任償還地:	七佳の歴霊の	1日にはて -	ののなた曰	1	

#### 分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注)減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

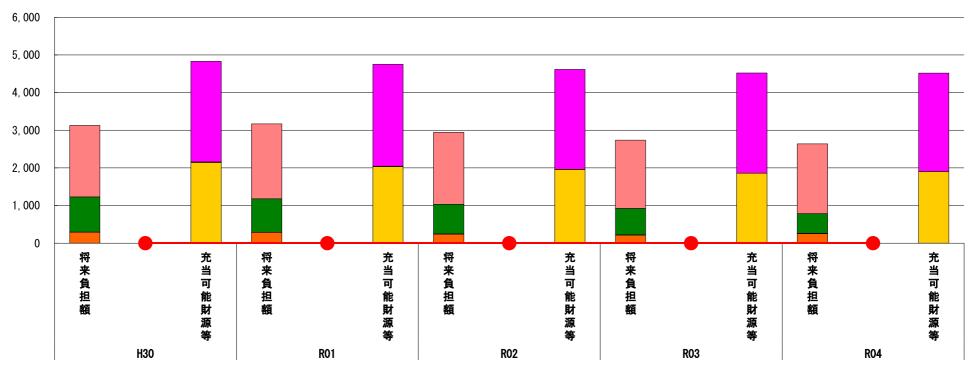
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和4年度

福島県昭和村

(百万円)



(百万円)

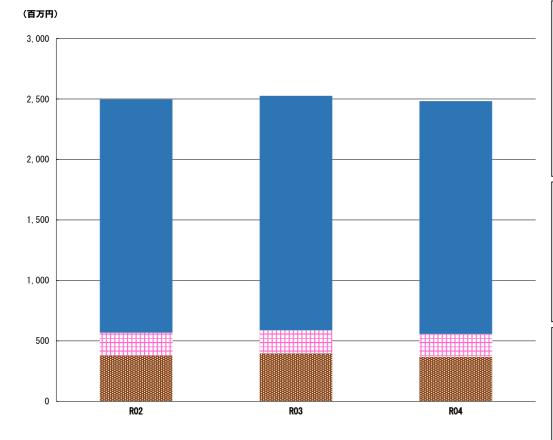
分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
	一般会計等に係る地方債の現在高	1, 900	1, 990	1, 910	1, 814	1, 854
	債務負担行為に基づく支出予定額	1	-	-	-	_
	公営企業債等繰入見込額	933	887	787	703	525
	組合等負担等見込額	4	3	3	4	4
将来負担額(A)	退職手当負担見込額	292	288	244	218	256
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
	充当可能基金	2, 671	2, 704	2, 652	2, 662	2, 617
充当可能財源等(B)	充当可能特定歳入	14	10	5	_	-
	基準財政需要額算入見込額	2, 145	2, 036	1, 959	1, 860	1, 903
(A) - (B)	―― 将来負担比率の分子	<b>▲</b> 1, 702	<b>▲</b> 1,581	<b>▲</b> 1,672	<b>▲</b> 1, 782	<b>▲</b> 1,881

### 分析欄

充当可能財源が上回っている状況であるが、今後大規模事業 等による起債の償還が増加することも見込まれるため、慎重 な財政運営を図らなければならない。

<sup>※</sup>令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していなU2団体については、グラフを表記しない。

### (11) 基金残高 (東日本大震災分を含む) に係る経年分析 (市町村)



				(百万円)
区分	年度	R02	R03	R04
	財政調整基金	378	397	368
	減債基金	190	190	190
	その他特定目的基金	1, 928	1, 939	1, 924
	昭和村地域活性化基金	810	810	810
	昭和村公共施設等維持管理基金	490	491	491
	昭和村観光開発基金	264	264	264
	昭和村上下水道等維持管理基金	252	252	226
	昭和村過疎地域自立促進事業基金	49	54	60
	基金残高合計	2, 496	2, 526	2, 482

令和4年度 福島県昭和村

### 基金全体

### (増減理由)

・上下水道施設等の修繕事業が年々増加傾向にあるため、特別会計への繰出額が増加傾向にある。

#### (今後の方針)

・近年、施設老朽化による大規模事業が重なり事業費が増加しているため、事業の優先を充分に見極め、慎重な財政運営を図る必要がある。

#### 財政調整基金

#### (増減理由)

DX関連の新事業発足にともなう、システム開発のイニシャル経費、ランニング経費が増加していることや、電算機器の負担金増加により、基金の取崩額が嵩んだとされ減額している。

#### (今後の方針)

次年度以降イニシャル経費は除かれると想定し、基金の取崩額は減少される見込みである。 優先順位を見極め、事業の管理抑制に努め、慎重な財政運営を図る必要がある。

#### 減債基金

#### (増減理由)

増減なし。

### (今後の方針)

・一般会計及び特別会計から一定額の資金を繰入、それをもとにして国債の償還、利払い、その他経費をまかなっているため、適切な基金

管理に努める。

### その他特定目的基金

### (基金の使途)

・上下水道等維持管理基金:上下水道施設等の維持補修費及び管理運営費に充てるための基金

### (増減理由)

・上下水道等維持管理基金:設備の老朽化による維持補修費が嵩み、一般会計からの繰入金が増加したため

### (今後の方針)

・公営企業会計分の施設老朽化に伴う修繕経費が年々増加傾向にあることから、コスト削減を徹底した財政の健全化を図る。